

JICA 中国事務所ニュース

(2004年5月号)

1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

(1) NGO の活動支援のための専用デスクを設置!

当事務所では、NGO の国際協力活動の支援等を目的として、今月当事務所内に「中国 NGO-JICA ジャパンデスク」を立ち上げました。

同デスクでは、当事務所のホームページを通じて、日中の NGO の活動状況、日本の NGO が中国で活動する際の留意事項、中国側 NGO のニーズ等について情報提供するのに加え、当機構の草の根技術協力事業に関する質問への対応などを行います。

中国における NGO の活動に少しでもお役に立てるよう、今後当デスクの充実に努めてまいります。同デスクに対するご意見、ご質問などあれば、以下の担当者あてにお気軽にご連絡ください。

担当者: 蘇 媛媛 (Ms. SU Yuanyuan) 日本語可

TEL: 010-6590-9250 (JICA 中国事務所代表)

FAX: 010-6590-9260

E-MAIL: partners@jica.org.cn

Home Page: <http://www.jica.go.jp/china/>

なお、NGO-JICA ジャパンデスクは他の 16 カ国に所在する JICA 事務所も設置しており、さまざまな形態で NGO に対する活動支援を実施しています。

(2) 安徽省PHCにおいて健康教育普及車引渡式開催!

4月27日、安徽省プライマリヘルスケア(PHC)技術訓練センタープロジェクトへの健康教育普及車 11 台の引渡式が同省合肥市で開催されました。式典には、安徽省人民政府 徐立全副省長、王坦副秘書長、省衛生庁 高開焔庁長、省科学技術庁 徐根応庁長らに加え、今回車両配布対象となる県の衛生局関係者等が出席しました(当事務所からは藤谷次長出席)。

今回供与したのは、昨年 10 月に供与した 4 台に続くものですが、車両内部に、農村での健康教育活動のために DVD モニター等を搭載すると同時に、農村の現場での基本的な健康チェックに必要な検査機材(B 超、血球計算器、生化学分析器、心電計など)を備えています。また、農村の人々が大人も子供も親しみを持って集まれるよう、車体には、「健康家園」をテーマとする小学生絵画コンクールの作品が描かれています。



供与された健康教育普及車

あいにく式典は、安徽省において SARS 感染者及び擬似患者が判明した直後となったため、省内全県の衛生局長に対して披露するとの当初予定が変更になりました。SARS 発生、更にはそれに先立つ「劣悪粉ミルクによる乳児の健康被害」(4.「中国の動き」参照)など、安徽省において住民の健康を脅かしかねない事件が続きました。健康教育普及者を活用した農村・農民への情報提供を通じて、今後同様の被害の再発や拡大の防止に資することが期待されています。

(3) 第8回瀋陽日本語弁論大会開催!

4月18日に「第8回瀋陽日本語弁論大会」の最終審査会が瀋陽市新世界飯店にて開催されました。この大会は、瀋陽市外事弁公室及び教育局並びに瀋陽日本人会が主催し、瀋陽総領事館、国際交流基金、JICA 中国事務所が後援して毎年開催されています。今回からは瀋陽市内の日本語教師会に準備及び運営が一任されることとなり、瀋陽市派遣青年海外協力隊員の八木万祐子隊員(遼寧中医学院)と大久保千恵隊員(瀋陽朝鮮族第一中学)が中心的な役割を果たしました。

弁論大会では、瀋陽市及びその周辺地域の大学で日本語を専攻している大学生18名(6校)、専攻ではなく日本語を学ぶ大学生10名(6校)、それに高校生12名(6校)が参加し、練習の成果を披露しました。それぞれの参加者は作文スピーチと即席スピーチの2通りの審査を受けました。即席スピーチは、くじ引きで決定した演題について、数分間考えたあとに2分間スピーチをするという日本人にとっても難しいものでしたが、参加者は時に会場をうならせたり沸かせたりと、一生懸命自分の力を発揮し、とてもレベルの高い大会となりました。

今年の大会では、瀋陽市外からも参加者を募集した結果、予想以上に多くの応募者が集まり、大成功を納めました。東北地域では日本語教育離れが進んでいると言われていますが、この大会を通じ、瀋陽市及びその周辺地域の日本語教育の裾野の広さ、力強さが感じられました。今後この地域の日本語教育の基盤がさらに強化され、発展するよう、JICAも引き続き支援していきたいと思えます。

(4) 当事務所員の有志植林に参加!

4月17日、当事務所が入居している北京発展大厦主催の植林ツアーがあり、事務所員有志およびその家族25名が参加しました(当事務所はテナント中参加者数最多!)

植林地は、北京市怀柔県にある青龍峡のダム湖のほとり。事前に準備された穴に苗木を置き、土をかけるという一見単純な作業でしたが、約1mほどのコノテガシワの苗木を抱えて急斜面を登って植林するのは、殆どが植林初体験の事務所関係者にとっては容易ではなく、悪戦苦闘しながらの作業となりました。



ちなみに、中国の造林事業の大部分は、植林に必ずしも習熟していない地元の農民が植栽しているために、適切な苗木の扱い方や土のかけ方などが十分徹底されていないとの問題が指摘されています。今回の植林ツアーも、参加者の殆どが初体験ですから、この問題は当てはまります。植えた木がなんとか枯れることなく無事に育つよう祈っているところです。

2. 調査団等の動き

主な調査団(派遣中・派遣予定) (5月)

- ア. 雲南省小江流域総合土砂災害対策および自然環境修復計画(開発調査・本格調査、コンサルタント 3/29-12/15)
- イ. 林業生態研修センタープロジェクト(技プロ・事前調査、4/8-6/7)
- ウ. 持続的農業技術研究開発計画プロジェクト(技プロ・運営指導、5/10-14)

- エ. 新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査(開発調査・本格調査 5/11-3/12)
- オ. 無償資金協力調査員・山西省植林調査(無償、5/18-26)
- カ. 鉄鋼業環境保護技術向上プロジェクト(技プロ・運営指導、5/24-28 予定)
- キ. 大連日中人材育成センター設立計画(無償・本格調査)(5/26-6/4)
- ク. 西部中等都市発展戦略調査(開発調査・本格調査、5/6-8 月上旬)

3. 今月の行事等

- (1)5月13日 持続的農業技術研究開発計画プロジェクト合同調整委員会
- (2)5月15日-19日 湖北省日本祭り(華中科技大学)
- (3)5月19日-20日 太湖水環境修復モデル計画プロジェクト合同調整委員会等
- (4)5月19日-6月10日 青年招聘 2004年度第2陣「日中青年の友情計画」(中華全国青年連合会。5月18日歓送レセプション)
- (5)5月25日-27日 世界銀行 Scale Up Poverty Reduction 国際会議
- (6)5月27日頃 鉄鋼業環境保護技術向上プロジェクト合同調整委員会

4. 中国の動き

(1) 今月の数字

ア. 1億ムー減少

4月20日出版の「財経」誌に以下のような見出しで、中国の耕地面積の減少を憂慮する報告が掲載されていました。

「1997年以来7年間で中国の耕地面積はちょうど1億ムー減少し、2003年は3806万ムーの減少(前年比2.01%の減少)だった、この減少速度が続くと、中国はまもなく需要を満たすだけの食糧供給ができなくなる臨界点に達することになる」

同報告によれば、1997年には19.49億ムー(1ムーは1/15ヘクタール)だった耕地総面積は、2003年には18.51億ムーまでに減少し、その主要な原因として、退耕還林・還草の実施、農業構造調整の実施、建設用地の増加、耕作放棄地の増加が挙げられ、特に都市化の発展に伴う建設用地の急増と、地方政府の法律を無視した経済開発区等の盲目的な建設が深刻であるとしています。

最近の農業関連の報道を見ても、食糧の安定的増産に関連する記事が非常に目立ちます。今後の中国における農業分野の協力のあり方を考える上でも、中国政府の今後の取組みについて注視していきたいと思います。

中国事務所 佐藤 睦 所員

イ. 31,371人

この数字は、4月29日に国家安全生産監督管理局が発表した、今年第1四半期に全国で発生した各種事故による死亡者数です。これでも、前年同期比で3%増です。

ちなみに同発表によれば、4月16日に重慶市の工場で塩素ガス漏れ・爆発事故が発生して以来、24日までの間に、危険化学品の爆発・火災・漏洩事故が10件も発生し、20余名が死亡、300人余りが中毒または負傷しています。

ウ. 800 万人

この数字は、2003 年末時点での都市登録失業者の数です(4 月 26 日に国務院新聞弁公室が発表した「中国の就業状況と政策」による)。2003 年は、SARS の影響もありましたが、859 万人の新たな職場を作り、440 万人のレイオフ労働者(「下崗失業人員」)の再就職を実現した結果、都市登録失業率は 4.3%にとどまった(2002 年は 4.0%)、とされています。

ただし、この数字は、国有企業のレイオフ労働者を含まず、これを含めば 7%に達すると見られています。また、登録求職者の 7 割が青年であり、青年失業者対策が近年新たに急を要する課題として受け止められています。

エ. 96.4%

この数字は、中国国内の 37 都市における野菜の残留農薬検査による合格率です。発表者は農業部で、4 月 24 日付人民日報に掲載されました。見出しは「我が国の農産品の品質は安全で、安心だ」で、「農産品の品質の安全は大幅に向上した」との説明もついています。ちなみに、37 都市のうち上位 20 位までの都市名も発表されており、1位は上海、2 位は貴陽で、北京は 15 位となっています。

以上 3 記事は、中国事務所次長 藤谷 浩至

(2) トピックス

ア. 国務院会議に WHO 等が出席

4 月 6 日、7日の両日、全国 HIV/AIDS 防治工作会議が北京で開催されました。国務院主催のこの会議に、初めて国際機関代表 3 名(WHO、UNAIDS、UNDP)が招待されました。昨年 12 月 1 日の世界エイズデーの前日、温家宝首相が北京市地壇病院の 3 名のエイズ患者を見舞ったことに象徴されるように、中国政府は HIV/AIDS 対策に本腰を入れてきており、国際機関を初めとする各ドナーも同分野の協力を進めています。

現在、中国の HIV 感染者は 84 万人、エイズ患者は 8 万人と推定されていますが、2000 年以降、患者の数が急増していることが中国政府を含む関係者の危機感の背景となっています。SARS、鳥インフルエンザ、と国境を越えて広がる感染症対策に関しては、中国政府も積極的に国際機関等との連携を求めようになってきており、今回の会議への出席も、そうした流れの表れと考えられます。

イ. 改正対外貿易法の採択、公布

全国人民代表大会常務委員会が 4 月 6 日に改正対外貿易法を採択、公布しました。この改正は、中国の WTO 加盟時に締結された加盟議定書の規定に沿って行われたもので、これにより WTO 加盟に伴う貿易立法作業が基本的に完了することになります。

改正法は、対外貿易権の開放、貿易秩序の維持、向上、WTO のルールに沿った国内の関係産業と市場の保護策の整備等を目的としています。このうち、対外貿易権の開放の要点は次の 3 点です。

(ア) 対外貿易圏を中国国内の自然人にも拡大。

(イ) 貨物輸出入、技術輸出入に係る審査、認可を届出制に変更。

(ウ) 国営貿易を原油、食糧、化学肥料等少数の限られた品目に限定し、国営貿易の透明性を向上。

一方、貿易秩序の維持や、国内関係産業の保護等については、対外貿易調査や貿易救済

に関する規定が加わったほか、対外貿易に対する監視とサービスの強化策も盛り込まれました。さらに、知的財産権の保護に関しては新たに 1 章が設けられ、権利侵害製品の輸入防止、中国の知的財産権の国外での保護等について規定されました。

なお、同改正法は今年 7 月 1 日から施行されます。

(4 月 13 日付け「国際貿易」等を元に記述)

ウ. 劣悪粉ミルクによる乳児の健康被害」事件

中国のマスコミでは連日のように報道されているのでご存知の方も多いと思われませんが、本件の概要は次のとおりです。

昨年来、安徽省阜陽市人民病院に、「頭の大きな赤ん坊」が相次いで来院した。頭部の肥大は栄養不良による浮腫が原因で、中には死亡する乳児も出てきた。調査したところ、栄養不良の原因は乳児に飲ませていた「粉ミルク」にあることが判明した。本来ならば、12～18%のタンパク質を含んでいるべき粉ミルクが、数%、中には 1%未満の含有量しかないものもあり、その他の成分もほとんどが基準以下であった。今年 1 月には市衛生局と工商局の連名で「劣悪粉ミルク」の名前が発表されたものの、その後も市場には出回り続けていた。

この問題を「東方早報」というマスコミが 4 月 16 日に取り上げ、更に中央テレビ局(CCTV)が 4 月 19 日に報道したことで、一挙に世論が沸き起こり、翌 20 日には温首相から徹底的な調査の指示が出された。

直ちに、国務院から専門の調査チームが派遣され、調査した結果、「劣悪粉ミルクのために栄養不良となった乳児は 171 名、死亡が 13 名」と報告された。また、この販売に関わった業者など 22 名が拘留されるに至っている(24 日夜時点)。

ちなみに、今回の事件を受けて、安徽省以外の各地でも「粉ミルク」の品質調査が行われており、相当の「劣悪粉ミルク」が発見されています。

従来から、「農村には粗悪品が流れる」と言われていましたが、今回の事件も、流通管理体制が弱く、消費者も十分な知識がないために、「安かろう」の商品が農村市場に流れたことによるものと考えられます。

以上